

## 30年の活動の軌跡

- ・1992 国際協力 NGO として任意団体設立（9月）
- ・1992 - 2004 チョルノービリ（チェルノブイリ）原発事故被災者人道支援
  - ・放射線医学研究所とモスクワ間のマイクロ回線建設、患者画像を世界の医療機関で共有可能とし、被曝治療と世界の放射線医療進展に貢献。
  - ・被曝者の巡回健診指導および医薬品提供。
- ・1997 - 2008 医療機関支援
  - ・ミャンマー：病院に通信設備（PBX、PHS など）構築、医師派遣、医療機器・薬品の提供
  - ・ラオス：ポリオ撲滅・医療改善のため地域病院と僻地診療所間に無線機 183 台を設置
  - ・マレーシア：ボルネオ島密林に点在の 11 病院に遠隔地から専門医が診断を可能にする遠隔医療システムを設置
- ・1998 - 2022 BHN 人材育成プログラム
  - ・開発途上国の発展に寄与するため、各国の ICT 事業に従事する中堅幹部対象の研修
  - ・毎年（前期）マレーシア、（後期）東京で実施、現在までの累計研修員数 176 名（13 カ国）
- ・1998 - 2000 紛争難民・自然災害被災者緊急人道支援
  - ・コソボ、東ティモールの難民、ホンジュラスのハリケーンおよびトルコ、台湾の地震被災者への緊急支援
- ・1999 経済企画庁より特定非営利活動法人（NPO 法人）として認証（9月）
- ・2002 - 2010 アフガニスタン復興支援
  - ・政権崩壊直後のアフガン難民への安否確認電話サービス、現地 NGO へ無線機提供、診療所（計 85 カ所）への無線機設置の他、政府職員向け無線・PC 研修の実施
- ・2005 - 2006 地震・津波被災者緊急人道支援
  - ・インド洋大津波：未曾有の被害を被ったインドネシアおよびスリランカでラジオ受信機配布（計 16,500 台）、FM ラジオ局（\*1）寄贈、無線機提供などの支援を実施
  - ・パキスタン北部地震：CA システム（\*2）を初めて設置、被災者の心のケアに寄与
- ・2006 国際協力活動に対して総務大臣賞を受賞（10月）
- ・2007 関西事務所本格的に活動開始
- ・2008 - 2011 ミャンマー・サイクロン被災者復興支援
  - ・被災直後、地域防災用 CA システム（\*2）を 6 村に試験導入後、85 村に展開
  - ・以後同国への支援を拡大
- ・2010 - 2014 ハイチ地震被災者支援
  - ・AMARC（\*3）の協力の下、既存 FM ラジオ局 6 局の修復および CA システム（\*2）13 基の設置

- ・2010 国税庁長官より認定 NPO 法人に認定 (2月)
- ・2010 - 2022 APT (\*4) による地域 ICT 利活用展開
  - ・タイで過疎地の eHealth 事業を皮切りに妊産婦健康支援事業を実施
  - ・同事例をインドネシア、フィリピン、スリランカ、ミャンマー、ブータン、ミクロネシアに拡大展開中
- ・2011 - 2020 東日本大震災被災者支援
  - ・BHNの活動地域を日本国内にも拡大
  - ・地震発生直後の物資支援および避難所などへの通信環境構築 (岩手県)
  - ・臨時災害 FM ラジオ放送局 21 局の開局および運用の支援 (岩手県、宮城県、福島県)
  - ・パソコン教室を開催し被災者の就労とコミュニティ活性化を支援 (宮城県)
  - ・原発避難者を対象に自治会 ICT 環境構築および技術研修、健康維持支援、帰村促進のための村民宅地草刈り、花桃植樹会など (福島県)
- ・2011 - 2016 APT 加盟国における医療 ICT 支援
  - ・タイ: 周産期遠隔医療システム実証
  - ・インドネシア: 母子手帳デジタル管理・遠隔医療実証
- ・2011 - 2022 APT 加盟国電気通信事業者の人材育成支援
  - ・ICT を活用した医療、防災・減災、スマート社会などの講義および国内の先進事例視察
  - ・累計研修者数 125 人 (28 カ国)
- ・2013 - 2016 自然災害被災者緊急人道支援
  - ・フィリピン・レイテ島台風: CA システム (\*2) 設置 (12 基)、インターネット環境提供
  - ・ネパール中部地震: AMARC (\*3) 協力の下、被災 17FM ラジオ局 (\*1) 修復
- ・2013 - 2017 ミャンマー少数民族帰還民支援
  - ・公共施設 13 カ所へ太陽光発電装置、無医村7カ所へ無線電話設置
- ・2013 - 2017 バングラディッシュ地域住民災害対応能力強化支援
  - ・ハティア島に FM ラジオ局 (\*1) を設置、住民避難訓練や防災ワークショップおよび小学校での防災教育授業にも活用
- ・2013 - 2022 ミャンマー・南部地域への情報提供設備構築と防災・教育支援
  - ・災害脆弱地域村落への CA システム (\*2) 設置継続 (5 年間累計 172 村落) および視聴覚学習機能を追加した CA システムの30校への設置
  - ・防災専門 NGO との連携により防災研修の実施
- ・2016 - 2022 ミャンマー紛争被害者の住居電化支援
  - ・長く続く国内紛争のなかで和平が実現した周辺地域において、日本財団の協力の下、紛争被害者宅約 29,000 戸に太陽光発電装置を設置
- ・2016 - 2022 日本国内の自然災害被災者支援
  - ・被災地の仮設住宅集会所において ICT を活用した地域コミュニティ再生・活性化活動への支援
  - ・近年では熊本地震、西日本豪雨、北海道地震、令和元年台風、令和2・3年豪雨被災者への緊急支援

- ・2018           インドネシア火山噴火避難者支援
  - ・バックバックで持ち運べる組立式 FM ラジオ局を考案し、機材 7 セットを寄贈
  - ・現地運営団体に技術指導を行い、その後の度重なる火山噴火で継続活用。
  
- ・2018 – 2019   インドネシア・スラウェシ島地震被災者緊急支援
  - ・被災地域への FM ラジオ局(\*1)の設置およびラジオ受信機 1,000 台の配布
  - ・復興以降も放送継続のため、現地スタッフへラジオ局運営ノウハウの研修を実施
  
- ・2019 – 2022   桑原基金による寄付講座および奨学制度
  - ・寄付講座: 電気通信大学 (博士前期課程) に毎年 2 講座を開設、受講者総数 55 名 (12 カ国)
  - ・奨学制度: 政策研究大学院大学および一橋大学ビジネススクール (修士課程) へ毎年東南アジアから留学生を募集し、合格者に奨学金を支給。 累計留学生数 2 名
  
- ・2020 – 2022   リユースタブレット端末の寄贈事業
  - ・民間企業から寄付されたリユースタブレット端末を再整備し、途上国の教育分野、保健医療分野および国内の大学での教育用などに寄贈   合計 6,641 台

(\*1) FM ラジオ局=コミュニティ FM ラジオ放送局

(\*2) CA システム=地域一斉同報システム (日本の防災行政無線の応用)

(\*3) AMARC=世界コミュニティ放送連盟 (World Association of Community Radio Broadcasters )

(\*4) APT=アジア太平洋電気通信共同体 (Asia-Pacific Telecommunity )